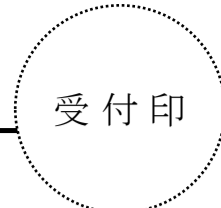


※ 処理 事項	発信年月日	整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
	通信日付印				



令和 年 月 日
熊本県阿蘇市長 殿

法人番号 申告年月日 年 月 日

所在地 (本市が支店等の場合は本店所在地と併記)	この申告の基礎 1. 法人税の修正申告書の提出による。 2. 法人税の更正、決定、再更正による。
(ふりがな)	事業種目
法人名	期末現在の資本金の額 又は出資金の額
(ふりがな)	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合計額
代表者氏名印	期末現在の 資本金等の額

令和 年 月 日から 令和 年 月 日までの 事業年度分又は連結事業年度分の市民税の確定(中間)申告書 ※

摘要	課税標準	法人税割額
(用途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	(十億 百万 千 円)	税率 /100 税額
①		
②		
③		
④		
⑤		
⑥	000	
⑦	000	
⑧		
⑨		
⑩		00
⑪		00
⑫		
⑬		00
⑭	円 × 14/12	00
⑮		00
⑯		00
⑰		00
⑱		00
⑲		
⑳		

当該市内に所在する事務所、事業所又は寮等	分割基準	当該市分の均等割の税率 適用区分に用いる従業者数
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数
		左のうち当該市分の従業者数
		人
		人
合計		⑲

区名	※区コード	月数	従業者数	均等割額 円	決算確定の日	年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
				00	解散の日	年 月 日		
				00	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否
				00	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	円	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有・無
				00	この申告が中間申告の場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで		
				00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 口座番号(普通・当座)		支店
				00	還付請求税額			十億 百万 千 円
				00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

関与税理士 署名押印 (電話)